

〈2024年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「企業向け保険商品とコンサルティング」

試験問題題【フォームB】

● 注意事項一

- 試験時間は 80 分です。
 - 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題 《各 2.5 点 : 30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題 《各 2.5 点 : 30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題 《各 2 点 : 30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題 《各 1 点 : 10 点満点》

一般社団法人 生命保険協会

[1] 株主の権利・義務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株主は、所有する株式を譲渡することにより、出資した資金を回収することができる。ただし、株式譲渡の制限を株主名簿に定めることなどにより、株主の分散化を防ぐことができる。

イ. 株式会社における出資義務は、株式引受人等の義務である。会社設立後は、株主となった者は何らの義務も責任も負わないのが原則である。

ウ. 譲渡制限株式会社における譲渡制限株式の譲渡の承認は、取締役会設置の有無にかかわらず、原則として、株主総会が行う。

エ. 株式譲渡の制限について定款で定める場合、すべての株式ではなく、一部の種類株式についてのみ譲渡を制限することを定めることはできない。

[2] 株式会社の機関について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、株式会社の機関として、株主総会、種類株主総会、取締役会等を定めているが、代表執行役および執行役は株式会社の機関には含まれない。

イ. 会社法、会社法施行規則、法人税法において、「役員」とよばれる機関の範囲は同一である。

ウ. 取締役および監査役は、会社法上「役員」とよばれるが、会計監査人および執行役は「役員」とはされない。

エ. 取締役の主な役割は、取締役会設置会社である場合とない場合とにかくわらず同一である。

[3] 株式会社の役員とその権限について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 取締役会設置会社においても、代表取締役は、原則として株主総会で選定・解職される。

イ. 会長や専務等も代表取締役になる場合があるが、原則1人に限られる。

ウ. 取締役会設置会社においては、代表取締役でない取締役は、会社を代表する資格はない。また、取締役会において業務執行取締役を選定することはできない。

エ. 社外取締役とは、取締役会の監督機能強化を目的として、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者等から選任される取締役である。

[4] 大会社における新たな会社の機関について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 監査等委員会は、監査等委員として他の取締役とは区別して選任された3人以上の取締役から構成され、その過半数は特別取締役でなければならない。

イ. 監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等を行うとともに、業務執行者を含む取締役の人事に関して株主総会における意見陳述権を有する。

ウ. 指名委員会等設置会社の各委員会は、取締役3人以上により構成され、執行役を兼務する取締役は監査委員会に入る。

エ. 指名委員会等設置会社では、監査委員会が業務執行等に関する監査を行うため、監査役は会計監査を行う。

[5] 民間金融機関について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 民間金融機関には、都市銀行、地方銀行等のほかに、「信用金庫」「信用組合」があり、いずれも銀行法に基づき、設立される。

イ. 銀行が株式会社組織をとり、信用金庫と信用組合はともに協同組織の金融機関であるが、いずれも営利を目的として設立されていることに変わりはない。

ウ. 信用金庫と信用組合は、主に地域の個人・中小企業を取引先としている。

エ. 信用金庫は、会員以外の預金（員外預金）が総預金額の20%以内に制限されている点で信用組合と異なる。

[6] 簿記の基礎知識について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「簿記」とは、会社の決算書を作成するために、会社で起こるすべての取引を帳簿に記録する技術である。この記録技術の中心は「仕訳」という。

イ. 「仕訳」では、すべての取引を2つの面からとらえ、その2つを左右の勘定科目に振り分けて記録するが、取引の種類により左右に記録する金額が同額の場合と異なる場合がある。

ウ. 「勘定科目」を大きく5つに分類した場合、「資産科目」「負債科目」「純資産科目」の3つは損益計算書上の科目である。

エ. 「勘定科目」はもともと借方（左側）科目なのか、貸方（右側）科目なのかが決まっており、決算時点では必ず本来あるべき側に残る。すなわち、貸借対照表では、費用に属する科目が借方（左側）であり、収益に属する科目は貸方（右側）である。

[7] 総合福祉団体定期保険の税務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担する保険料は損金算入できるが、特約保険料は損金算入することはできない。

イ. 配当金を企業が受け取った場合、当該契約の配当金の支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の翌事業年度の益金に算入する。

ウ. 企業が受け取った保険金を規程に基づいて死亡退職金として従業員・役員の遺族に支払った場合、従業員・役員の遺族の「みなし相続財産」として相続税の課税対象となる。

エ. 従業員・役員が直接受け取った高度障害保険金は、贈与税の課税対象となる。

[8] 養老保険を活用した福利厚生プランの内容と留意点について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者・満期保険金受取人を企業、死亡保険金受取人を従業員の遺族とし、原則、被保険者は従業員の全員とする契約形態の養老保険を活用した福利厚生プランでは、企業が支払う保険料全額の損金算入の経理処理が認められる。

イ. 福利厚生プランの1人当たりの保険金額は、すでに準備している他の制度からの予定支給額にかかわらず、従業員の退職金規程における予定退職金額とする。

ウ. 保険期間については、公平な条件とするため、5年や10年などの保険期間で「年」満期とし、定年にかかわらず全員一律が望ましい。

エ. 企業が、従業員を被保険者として保険契約を締結する場合、加入に際しては従業員の同意（または不同意）を書面でとる必要がある。

[9] 団体定期保険（任意加入制）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 団体定期保険（任意加入制）では、個人ごとの保険金額は個人が自由に決めることができず、一定の範囲内での選択が認められるだけである。

イ. 対象となる「団体」は、会社、事業所、労働組合、協同組合、共済組合等で、これらの団体が第Ⅰ種団体から第Ⅲ種団体の3つに区分されており、その区分は「総合福祉団体定期保険」の団体の区分に準ずる。

ウ. 配偶者、子を被保険団体に含める場合には、その数は最低被保険者数に含める。

エ. 第Ⅰ種団体および第Ⅱ種団体には、団体に所属している者（所属員）のほかに、退職、出向等で団体に所属しなくなった者（退職者等）を含めることはできない。

[10] 団体就業不能保障保険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 団体就業不能保障保険では、被保険者が、傷害または疾病を原因として、保険期間中に不支給期間を超えて所定の就業不能状態に該当したときに、「就業不能保険金」が支払われる。

イ. 団体就業不能保障保険の「就業不能状態」とは、傷害または疾病により、病院もしくは診療所への治療を目的とした入院をした場合で、かつ、協定書記載業務に全く従事できない状態をいい、医師の指示による自宅療養は対象とはならない。

ウ. 「就業不能保険金」は、被保険者が就業不能となった日の翌日から、就業不能状態が終了した日までを就業不能保険金支払期間として、支払限度期間無く支払われる。

エ. 団体就業不能保障保険（全員加入団体）において、被保険者（本人）が、生命保険会社から直接「就業不能保険金」を受け取る場合は、給与所得として課税対象となる。

[11] 中小企業退職金共済制度(中退共)・特定退職金共済制度(特退共)

について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 中退共の加入対象者は、中小企業の事業主に雇用されている従業員であるが、法人企業の役員も全員が加入できる。

イ. 中退共の掛金は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が管理運営する。同機構の人件費・管理費等は掛金によってまかなわれており、その残額が退職金にあてられる。

ウ. 中退共の退職金支払いは、一時金だけであり、分割払いの制度はない。

エ. 特退共は、中退共、確定給付企業年金制度、厚生年金基金との重複加入は可能である。

[12] 国民年金基金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金基金は、自営業者等の国民年金の第3号被保険者を加入対象者とし、老齢基礎年金の上積み給付を行うことにより、自営業者等の国民年金が厚生年金保険と同じように「2階建て年金」になる制度である。

イ. 中途脱退により加入資格を喪失した場合、掛金を納めた期間に応じて脱退一時金の給付がある。

ウ. 国民年金基金への加入は口数制であり、掛金については月額100,000円が上限である。自営業者等の場合、確定拠出年金の掛金の上限は国民年金基金の掛金を含めて月額100,000円となっている。

エ. 加入者が拠出した掛金は、その全額が所得税・住民税の社会保険料控除の対象になる。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 会社について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 会社は、法人のひとつであり営利活動を行い、得た利益を出資者に分配することを目的とする社団である。

イ. 株式会社の場合、出資者である株主が有する権利を「株式」とよぶが、持分会社では社員の地位を「持分」とよび、法令によっては単に「社員権」とよばれる。

ウ. 合資会社は、「無限責任社員」と「有限責任社員」とで構成された会社である。

エ. 合同会社は、構成員間の事項については原則として自由に決定することができる会社であり、「無限責任社員」のみで構成される。

[14] 株式会社の設立について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 株式会社の「発起設立」とは、発起人が一部の株式を引き受け、残りの株式を引き受ける者（株式引受人）を募集して会社を設立する方法である。

イ. 会社法では、会社を登記するにあたり、同一商号、同一住所の会社は、登記することができない。

ウ. 株式会社は、その本店（本社）所在地において設立登記をすることにより、会社の設立手続きが完了し、会社の成立となる。

エ. 種類株式は優先株式ともよばれ、配当や株主総会議決権等の一定の項目について、普通株式とは権利内容が異なる株式である。

[15] 支配関係による親会社・子会社の分類等について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、他の会社がその経営を支配している会社等を「子会社」、経営を支配している会社等を「親会社」と定めている。

イ. 会社法により、「子会社」は、原則として、「親会社」の株式を取得してはならず、相当の時期にその有する親会社株式を処分しなければならない。

ウ. 金融商品取引法は、有価証券報告書を提出しなければならない会社（提出親会社）の「子会社」は、「子会社等状況報告書」を提出しなければならないと定めている。

エ. 金融商品取引法の「親会社」は、直接、間接、名義を問わず、議決権の過半数を所有しているかどうかが基準となる。

[16] 法人設立時の公的資金融資と中小企業を対象とする金融機関について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 日本政策金融公庫の「新規開業ローン」は、一定の条件を満たせば、個人事業でも法人でも受けられる。

イ. 自治体の制度融資の仕組みは、都道府県・信用保証協会・指定金融機関の三者協調で、実際の融資は都道府県が行うが、融資を受けるためには、各地の信用保証協会または指定金融機関の保証が必要となる。

ウ. 日本政策金融公庫は、2008年（平成20年）10月に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行を統合して設立された特殊会社である。

エ. 商工組合中央金庫は、預金の受入れ、国際為替、手形を通じた短期金融等、「幅広い総合金融サービス」を行っている。

[17] 経営者保険の提案について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 経営者保険の提案のポイントは、「保険加入の目的」「目的に合致した保険金額」「目的に合致した保険商品」「目的に合致した保険期間」の4つに集約される。

イ. 実務的には、保険の提案のポイントの中から経営者のニーズと優先順位（予算・緊急度等）を決めて、とりあえずその一部を準備するという提案を行うことが多い。

ウ. 生命保険の加入目的として短期の借入金の返済資金の確保を考えるのが一般的であるが、企業設立直後の場合は、創業資金としての借入金総額や返済期間に合わせた提案を行う必要がある。

エ. 「目的に合致した保険期間」としては、一般には経営者個人の平均余命から決定し、経営者個人の勇退（予想）時期などを考慮する必要はない。

[18] 会社の整理について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 事業保険等の既契約企業が、「会社の整理」を行わなければならない場合や、後継者がいないため現在の経営者が継続して事業を行うことができない場合に、事業の存続や既契約の継続等のアドバイスを行うことも生保FPとして重要である。

イ. 会社の譲渡には、「営業権の譲渡」と「株式の譲渡」の2つの方法がある。このうち「株式の譲渡」とは、会社の所有権ごと譲渡する方法である。

ウ. 「会社の清算」を行う場合で、融資による資金調達の際に会社が保有する資産が金融機関等に担保設定されている場合は、当該資産が優先的に担保債務に充当されるため、他の債権者に分配される資産や金額は少なくなる。

エ. 会社更生法による「会社更生手続き」により会社を再建する場合、債権者側が管財人を選任し、当該管財人が資産の管理と処分の責任をもって更生計画を作成する。

[19] 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約は5年更新なので、5年ごとに、福利厚生規程の改定等に伴う保障額の見直しが可能である。

イ. 実務上は、個々の被保険者については、診査を行わず、被保険者となる者全員について「保険契約者」による告知を求める。

ウ. 保険金の受取人の選択により、年金払特約を付加することで、保険金の一時受取りに代えて、全額または一部を年金で受け取ることができる。

エ. 生命保険会社は、保険契約者と協議して定めた契約日（ただし、第1回保険料または概算保険料を受領した日以降）から責任を負う。

[20] 財形制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度を利用できるのは、勤労者のみである。勤労者とは、事業主に雇用されているすべての者をいい、事業主、法人の役員等は含まないが、いわゆる使用人兼務役員は勤労者とみなされる。

イ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、事業主が勤労者の給与または賞与から保険料を引去りして払い込む事務が発生することから、事業主に対し生命保険会社から被保険者数に応じた事務手数料が支払われる。

ウ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、契約締結後、保険期間の延長・短縮、保険料の増額・減額、保険料払込方法の変更等が一定の範囲内で行える。

エ. 財形貯蓄制度に利用される保険の被保険者が災害により死亡した場合、災害死亡保険金は、不慮の事故の発生または所定の感染症発病のときにおける払込保険料累計額の5倍相当額が積立配当金とともに支払われる。

[21] 退職金・年金の基礎知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 日本の年金制度は、公的年金、企業年金、個人年金等に分けられる。公的年金には、20歳以上の全国民が加入する国民年金と、民間企業の従業員や公務員等が対象の厚生年金保険がある。

イ. 被用者を対象とする厚生年金保険においては、企業年金（確定給付企業年金・確定拠出年金や厚生年金基金等）が公的年金を補完する3階部分として位置付けられる。

ウ. 低金利や株式相場の低迷により、資産運用実績が企業年金制度の財政において必要である予定利率を下回った場合、掛金の引上げや給付金の引下げといった事態を招く。

エ. 現在の会計基準では、退職金の積立不足額を退職給付引当金として損益計算書に計上する。また、1年間に積み立てるべき金額（退職給付費用）を営業費用として計上しなければならない。

[22] 確定給付企業年金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金制度には、母体企業とは別の法人格をもった企業年金基金が制度を運営する「基金型企業年金（企業年金基金）」と、企業が制度を運営する「規約型企業年金」の2つがある。

イ. 基金型企業年金は、企業年金基金の設立につき金融庁長官の認可を受ける必要があり、規約型企業年金は、その規約について金融庁長官の承認を得る必要がある。

ウ. 確定給付企業年金の給付には4つの形態があり、老齢給付金、脱退一時金は強制付加であるが、遺族給付金、障害給付金は任意付加である。

エ. 事業年度末決算時に「非継続基準による財政検証」は、現時点で制度が中止されても過去の加入期間に対応する給付に見合った積立金があるかどうかを検証するものである。

[23] 確定給付企業年金の課税関係について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、一時所得として所得税の課税対象となる。

イ. 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となる。

ウ. 確定給付企業年金の加入者の遺族が遺族給付金を受け取った場合、相続税の課税対象となる。

エ. 確定給付企業年金で、加入者個人が支払った掛金は、個人の所得控除の対象となる。

[24] 確定拠出年金のポータビリティについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業型の加入者が、離職や退職により資格喪失した日において勤続3年以上の場合、年金資産（個人別管理資産額）の全額を転職先の企業型または個人型へ移換することができる。

イ. 企業型の加入者が離職や退職により資格喪失した日の属する月の翌月から6カ月以内に年金資産の移換の申し出を行わないときには、加入者の年金資産は国民年金基金連合会に自動的に移換される。

ウ. 確定拠出年金（個人型）に加入している従業員が確定拠出年金（企業型）のない企業に転職した場合、加入者の年金資産は企業年金連合会に移換される。

エ. 確定拠出年金は、離職や退職により年金資産を移換することができるだけでなく、拠出時、運用時、移換時の非課税という税制上のメリットも継続される。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[経営者を取り巻くリスクと対策]

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

経営者に万一の事態が発生した場合、会社の存続自体も危ぶまれることになりかねない。会社を守り、円滑に次世代に事業を引き継ぐためには、まず、経営者にとっての「リスクの把握」を行い、その対策を速やかに実行することが必要である。

(1) 事業保障対策

経営者が死亡した場合、経営者がこれまでに培ってきた「金融機関等の取引（借入、融資等）」「【25】との信頼関係」および「従業員への責任」等が、一気に失われることにもなりかねない。こうした不安から会社を守り、事業を存続・発展させていくためには、生命保険を活用した「事業保障資金」の確保は不可欠といえる。

(2) 経営者の死亡退職金・弔慰金

経営者はさまざまなりスクを抱えているにもかかわらず、【26】や社会保険等の社会保障制度、および企業保障制度については、従業員に比べて非常に薄いのが現状である。

(3) 経営者の勇退時退職慰労金

経営者・役員の退職慰労金は、その法的位置付けが従業員の場合と比較すると格段に弱いのが現状である。従業員の場合の退職金は、一般に【27】として守られているのに対し、経営者・役員の退職金は、当然受け取るべき権利とはなっていない。

(4) 従業員の福利厚生・退職金準備

従業員の「福利厚生規程」等に基づく傷病等の「給付金・見舞金」および「死亡退職金・弔慰金」等により、遺族の生活の安定に対する準備を行うことや、老後生活の安定のために「退職一時金・退職年金」の支給に対する準備を会社が行うことは、【28】において不可欠であり、経営者の責任といえる。

(5) 事業承継・相続対策

経営者の保有資産の大半は、自社株と【29】である。後継者の育成とともにこれらの財産を次世代に引き継ぐための事前対策が重要になる。

語群

ア. 証券会社

イ. 取引先

ウ. 不動産

エ. 業績管理

オ. 法的権利

カ. 従業員満足 (ES:Employee Satisfaction)

キ. 労災保険

ク. 金庫株

ケ. 自動車保険

コ. 職務権限

[事業承継時期の企業への提案]

文中の空欄 [30] ~ [34] に入る最も適切なものを選んでください。

日本の企業の多くは [30] 会社である。[30] 会社の事業承継の問題点は、会社の保有資産がそのまま自社株に影響することであり、同時にオーナー経営者自身の個人資産が深く会社に関与していることである。事業承継を円滑にするために、自社株や相続に関する対策も提案できる。

(1) 自己株式の買取資金準備対策

経営者が所有する自社株は、相続人（後継者など）に多額の相続税がかかる可能性がある。相続税支払いのために売却しようにも、簡単には売却できない。しかし「[31] の解禁」により、会社が相続人の所有する自社株を買い取ることによって、相続人はその売却代金で相続税を支払うことが容易にできるようになった。

(2) 自己株式買取資金と生命保険の活用

自己株式の買取資金は「[32] 相当」という条件が付けられている。そこで、経営者を被保険者とする会社契約の生命保険に加入することによって、経営者死亡時に会社が死亡保険金を受け取ることで利益を出すことが可能となり、[32] 相当であれば、自己株式を買い取ることができる。

(3) 納税資金対策

自社株評価額を含めて経営者の相続財産をすべて残すために、生命保険を活用する。少なくとも、「[33] 万円 × [34] の数」の死亡保険金の

非課税限度額の範囲内で個人契約に加入しておく。[34] が非課税限度額の範囲内で受け取った死亡保険金は、相続財産に加算されないため、現金を非課税限度額の範囲内の死亡保険金に変えることによって、相続税の課税価額が減少する効果もある対策である。

語群

ア. 500

イ. 600

ウ. 保険金受取人

エ. 法定相続人

オ. 同族

カ. 合名

キ. 銀行窓販

ク. 金庫株

ケ. 剰余金分配可能額

コ. 益金算入額

[キャッシュバランスプラン]

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

キャッシュバランスプランは、2002年（平成14年）に施行された確定給付企業年金法によって新たに認められた年金制度で、従来の確定給付型の企業年金と確定拠出年金の両方の特徴をもつ制度である。したがって、[35] 型年金、混合型年金ともよばれる。

(1) 掛金

年金数理計算により算定した掛金を企業が拠出する。制度上、加入者 [36]。

(2) 給付

給付は指標 ([37] 等) に応じて変動する。指標利率分は [38] が保証する。

(3) 運用

運用は [38] が責任を負う。

(4) 資産残高

企業が従業員持分を個別に管理し、[39]（仮想口座）がある。

語群

ア. は拠出できない

イ. も拠出できる

ウ. 暗号資産

エ. マッチング

オ. 企業

カ. 受託機関

キ. 経済成長率

ク. 国債の利回り

ケ. ハイブリッド

コ. 個人口座

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 資産規模による企業の分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法における大手会社は、①最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が1億円以上であること、②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が100億円以上であること、の2つの要件のいずれにも該当する会社である。

正

誤

[41] 一般社団法人と一般財団法人

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の施行により、剰余金の分配を目的とする社団および財団は、登記によって法人格を取得することができるようになった。

正

誤

[42] 謙譲制限会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「謙譲制限会社」とは、定款の定めにより、すべての株式の譲渡に制限がある会社で、一般には「非公開会社」ともよばれる。

正

誤

[43] 株主資本等変動計算書

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法では、公開会社でない株式会社については株主資本等変動計算書の作成を義務付けてはいない。

正

誤

[44] 団体定期保険（任意加入制）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体定期保険（任意加入制）では、実際の募集が完了しなければ加入申込者は判明せず、しかも募集する際には何らかの保険料の表示が必要である。そこで、契約の募集および締結（更新を含む）に際しては、一般に概算保険料を用いるが、配当金で精算を行う。

正

誤

[45] 財形年金積立保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

財形年金積立保険で、年金支払開始日以後に受け取る年金は、一般的個人年金保険の年金と同様に、雑所得として所得税の課税対象となる。

正

誤

[46] 団体信用生命保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体信用生命保険の被保険者（債務者）の死亡により金融機関等が受け取る死亡保険金は借入金の返済にあてられるので、被保険者の遺族にとつては「みなし相続財産」となり、相続税の課税対象となる。

正

誤

[47] 厚生年金基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

2014 年（平成 26 年）4 月 1 日以降新規の厚生年金基金の設立はできなくなり、既存の基金についても代行返上して確定給付企業年金に移行するか解散するかが促された。

正

誤

[48] 確定拠出年金の給付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定拠出年金の給付は、原則として老齢給付金および障害給付金の2つの形態に限られる。

正

誤

[49] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）の給付内容は、治療給付金、入院給付金、介護給付金および死亡保険金の4給付の組合せで、統合給付型となっている。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.